

活動と成果

1. 活動

当財団では、毎年世界の4地域に焦点を絞ったフォーラムやダイアログを開催している。アジア太平洋を対象としたこのフォーラムの特徴は、対象となる地域の15機関から毎年代表メンバーが集まり、継続して日本と周辺地域及び世界の関係について持論を述べ、意見をたたかわせる点にある。同地域のあるべき姿に近付けるため、アジア・オセアニア諸国・地域はどう協力し、諸課題の解決を図ることができるのか議論するこの取り組みは、今年で20回目を迎えた。初回から毎回参加するスピーカーも少なくなく、定点観測ができるこうした機会への参加では、いつもながらの意欲的かつ前向きな発言が相次いだ。

今年度は、中国の改革発展研究院 China Institute for Reform and Development (CIRD)が共催機関として名乗りを上げてくれたが、開催時期が先方事業の繁忙期に当たったため、通常の2日間に替え、今年度は1日のみのオンライン開催となった。

その結果、セッションは2つのみとし、参加者もプレゼンテーションを行う者とコメントをする者に分けることとした。最後はセッションごとに参加者全員でディスカッションを行った。以下は、その活動の要旨。

(1) 開催日時： 2021年12月3日(金) 11:30~14:30

(2) 開催形式

- ・参加者各自がネットにつなぐオンライン方式 (Zoom)
- ・英語のみによるラウンドテーブル・ディスカッション
- ・チャタムハウスルールを採用

(3) 共催機関：中国改革発展研究院 China Institute for Reform and Development (CIRD)

(4) 全体テーマとセッション

Process of Asia Pacific Cooperation in the Post Pandemic Era: Opportunities and Prospects

- ① Session 1: Growth Strategy of Asia Pacific
- ② Session 2: Economic Integration and Trade System of Asia Pacific

(5) 参加者

アジア太平洋地域 15 カ国・地域と関係機関代表 (日本、中国、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ERIA)、主催・共催機関代表・専門家等、聴衆計 44 名

(6) 要旨

1) Session 1 では、「コロナ禍後のアジア太平洋地域間協力に向けた機会と展望」について、モデレーターから予め出された以下 4 つの課題に基づきパネリストたちによるプレゼンが行われた。

- ①コロナ禍においても見られる自国の経済成長
- ②デジタル化が自国に与える良い影響
- ③グリーン成長にかかるコスト
- ④中小企業、とりわけスタートアップが経済構造改革の促進に果たす役割

その結果、各国とも不確実性はまだあるものの、コロナへの対応はうまくできており、経済も最悪の状態からは抜け出せているとの感触を得た。また、グローバル・サプライチェーンの促進と強靱化を図るためには、ルールに基づく貿易・投資制度が必要であり、デジタル経済は成長のドライバーになり、改革・自由化・協力への余地を与えるため重要だとの認識で一致した。デジタル化とグリーン成長に関する重要な政策決定には、事象に基づいた立案プロセスが必要。

スピーカーからの議論のポイントは次のとおり。

- 伝統的手法からデジタル化への調整は必要であり、コストもかかるが、農村と都市部の格差縮小など将来に向けた明らかなトレンドであり避けては通れない。
- 経済回復と新しい経済の循環にデジタル化はとても重要。アジア太平洋地域のデジタル経済を促進するルール策定のスピード化が必要。ビジネス界ではデジタル化したビジネスモデルが既に出来ているが、法制化・規定化対応が遅い政府が絡むとデジタル経済への前進に問題が生じる。
- デジタル化による失業懸念は、製造業も単純労働も簡単にはなくならないし熟練工にとっては生産性向上にもなる。製造業とデジタル化に対するバランスの取れた投資が大事。
- 国民の半数以上がデジタル技術を学ぶ機会もない農村部に住む国では、貿易面でデジタル化が役立っても、製造業もそこへ投資する余裕がなく、単純労働者の多くが失業している。雇用面を考えるとデジタル化のみに焦点を当てることはできない。
- 地域デジタル経済の発展には、規制体制（データの安全性、企業規模如何を問わない包括的政策、脆弱性のある個人資産の保護、モノポリを防ぎながらのイノベーション促進）、デジタル化に即したインフラ整備、物流、資本フローに関する多くの議論が必要。
- デジタル化はコロナで加速したが、大きな情報格差を生じていることから、零細企業のデジタル化に注力する必要がある。
- 全般的にデジタル化は前向きな影響を及ぼしているが、ASEAN 及びアジアはもっと社会保障制度に注目し、デジタル化により非正規セクター労働者にも恩恵が及ぶようにすべき。

2) Session 2 では、「アジア太平洋地域の経済統合と貿易制度」について議論が行われた。出された主な意見は以下のとおり。

- 各国ともに経済成長の妨げというチャレンジを受ける今、より自由かつ平等な市場のために、従前からある ASEAN、APEC といった多国間枠組みの中で中小規模国が懸案事項

を挙げ易くし、CPTPP や RCEP のように高い水準の協定を遵守し通すことが重要。急激に変化するデジタル経済に対応するため WTO でもカバーできていないルールの制定に尽力する必要がある。

- 持続可能な強靱かつ包摂的・機能的な経済を達成させるには多くの課題があるが、最も重要なのはグローバル・サプライチェーンの拡大強化と多様化に寄与するより良い環境－自由で開かれ、透明性の高いルールに基づく環境を作り、管理すること。また、先進国は自国で収入補助や人材開発、中小企業支援を行うのみならず新興国に対しても経済支援協力と貿易調整による支援をすべき。
- コロナ禍で急拡大したデジタル化に関する経済協定の締結など、もっとルールの設定が必要。気候変動に対する関心とコミットメントが高まり、EU 他アジア域外の地域との間で経済貿易上の課題が生じた一方、協定締結による協力の機会も想定される。米中の緊張がある中、EU や環太平洋ラテンアメリカ諸国との経済上の連携は重要。二国間協定が地域協定に発展したように、今後更に多くのパートナー国が入れば、貿易投資協定に統合していくことも可能。
- 経済連携の世界では、ルールを作って強制できるような国際的権威は存在しない。また、如何なる正当性があっても国際システムにルールの強制ができる単一経済は存在しない。既存の国際ルールは技術革新やその他の変化により変わるものであり、ルールの維持はその制定と同じく、協議し納得されるものでなければならない。「ルールに基づく」とは、「関係者間で支持されている」との意味に置き換えられる。
- デジタル化はルールに基づく競争であること、労働の保障と保護があること、データアクセス、プライバシーと安全保障が確保されること。国境を超えた課題とチャレンジに対処するためには地域協力の強化が必要。
- どの地域もサプライチェーンの一部であるため、域内でデジタル化、コラボレーション、協力を進めることが大事。アジア太平洋は中小企業に依存する地域でありながら融合に向けてのアプローチをして来なかった。CPTPP にはとても良い中小企業の章があるので、その強靱化のためにも真に地域間協力と中小企業強化を行い、より大きな経済統合のツールとしていくべき。経済目標を達成させるために中小企業の競争力を促す必要はある。デジタル化は地域を分断する可能性も秘めている一方、経済活動を促進する力もある。
- 今まで殆ど触れられて来なかったが、経済統合にデジタル化は大変重要であり、現存の貿易の潮流に盛り込まれるべき。この点について米国のイニシアチブを問いたい。

2. 成果・反省点

共催機関とのコミュニケーションに通常より多くの時間を割く必要が生じ、結果として開催日数がいつもの2日間ではなく、1日になってしまったことは大変残念であった。せっかくオンライン上に集まった各国参加者との十分な意見交換の時間と、それをまとめて結論としての提言が出せなかったことも今年度の大きな反省点である。

ただ、制限のある中でそれなりに中身が濃い情報交換とディスカッションが行えたことは幸い

であった。同じアジア太平洋地域に存在するものの、参加者の背景は様々であり、出身地の経済発展や開放の度合い、給与水準、企業規模はそれぞれ大きく異なる。そのような状況下でも、関心事項や課題の共有はできたと考える。

世界的には良いと思われる経済変革も、例えばデジタル化やエネルギーのグリーン化ではマイナス面を含む場合があることが指摘された。しかし、これらは進めずにはいられない大きな潮流であり、最適化できる道を探っていくしかない。その際にアジア太平洋諸国の連携や協力、お互いに学び合う関係は欠かせないものになる。

2回目のオンライン開催となった本アジア太平洋フォーラムは、移動が伴うリアル開催と比較すればスピーカーのみならず、オーディエンスにとっても参加し易いものになった。今後はコロナ禍の状況を判断しつつ、対面開催の機会を復活すべく模索し、従来ながらのより深い議論の場を再構築したい。また、渡航が難しい参加者や聴衆には引き続きオンライン参加もできるよう、道を開いておければと考える。

参加者アンケート（事項参照）では、開催時間は短かったものの、議論の質や率直性、現状を的確に捉えたポイントを取り上げたことを高く評価いただいた。一方、日程が長ければスピーカー間のディスカッションも聴衆との質疑応答・意見交換がもっとできたのに残念だったとする向きもあった。

今年度はオンラインフォーラム終了後に同画面で調査票を表示し、そのまま回答できるよう工夫したが十分な回答が得られず、昨年度に引き続きオンライン開催で回答数を増やす必要性を痛感している。今後に向け、更なる改善策を考えていきたい。

フォーラムで議論された内容については、JEF ウェブページでの公表と報告書の送付に加え、より多くの方にエッセンスが届くよう、更なる活用法を検討していく。